

歳 入

予算現額57,655,380,000円に対する収入済額は56,681,255,784円で、主なものは、市税21,277,109,292円、37.54パーセント、国庫支出金12,238,281,880円、21.59パーセントであり、収入割合は98.31パーセントでした。

収入済額の対前年度比は、8,426,514,157円、12.94パーセントの減でした。

以下、歳入各款についての概要は次のとおりです。

市 税

1 賦課

(1) 市民税

ア 個人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数
均等割額	276,199,300 円	83,756 人	278,910,700 円	84,413 人	99.03 %	99.22 %
所得割額	8,217,552,292	77,084	8,549,359,732	77,761	96.12	99.13
合 計	8,493,751,592	83,756	8,828,270,432	84,413	96.21	99.22

イ 法人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

申告納付法人数の内訳

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比	申告納付法人数の内訳	
調定額		1,205,873,600 円	1,091,749,600 円	110.45 %	法人税割のみ	17 社
申告納付 法人数	均等割	3,093 社	3,049 社	101.44	均等割のみ	1,719
	法人税割	1,391	1,303	106.75	併 有	1,374
					申告納付法人合計	3,110

(2) 固定資産税

ア 固定資産税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数
土地	3,945,710,900 円	41,793 人	3,995,601,400 円	41,507 人	98.75 %	100.68 %
家屋	3,645,365,900	50,225	3,777,796,200	50,026	96.49	100.40
償却資産	1,633,267,500	1,147	1,704,328,500	1,248	95.83	91.91
合 計	9,224,344,300	58,266	9,477,726,100	58,152	97.33	100.20

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

イ 国有資産等所在市町村交付金の現年分調定額は、次のとおりです。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比
交 付 金	15,800,600 円	15,811,200 円	99.93 %

(3) 軽自動車税

ア 環境性能割の調定額は、次のとおりです。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比
調 定 額	11,983,700 円	10,311,200 円	116.22 %

イ 種別割の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	306,221,800 円	294,263,800 円	104.06 %
課 税 台 数	43,882 台	43,443 台	101.01 %
(台数内訳)	台	台	%
原動機付自転車	8,385	8,567	97.88
軽自動車	34,611	33,990	101.83
小型特殊自動車	886	886	100.00

(4) 市たばこ税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	993,655,307 円	935,516,375 円	106.21 %
売 上 本 数	157,511,089 本	159,261,118 本	98.90 %

(5) 都市計画税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	595,009,700 円	29,578 人	601,724,600 円	29,370 人	98.88 %	100.71 %
家 屋	402,755,800	37,631	418,804,300	37,492	96.17	100.37
合 計	997,765,500	41,911	1,020,528,900	41,804	97.77	100.26

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

2 徴収

自主財源の根幹をなす市税の安定的な収納確保のため、督促、催告等をはじめ徴収員の活用、自動音声による電話催告や納税相談の実施、市税口座振替制度の勧奨等により納税意識の高揚を図るとともに、納税機会の拡充として、地方税共通納税システムによる電子納税やコンビニエンスストア及びスマートフォン決済での収納を推進するなど、自主納付を促進し収入未済額の圧縮に努めました。

また、徴収体制の強化を図るため設置した特別滞納整理室においては、積極的な納税折衝や実態調査、財産調査を行い、厳正・公平な徴収事務に努めました。

令和3年度市税（現年・滞納）収入状況は次のとおりです。

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	還付未済額
現 年 課 税 分	個人市民税	8,493,751,592 ^円	8,412,656,662 ^円	0 ^円	82,239,678 ^円	99.03 %	1,144,748 ^円
	法人市民税	1,205,873,600	1,201,641,100	106,700	4,352,800	99.63	227,000
	固定資産税	9,224,344,300	9,183,752,436	0	41,221,102	99.55	629,238
	交付金	15,800,600	15,800,600	0	0	100.00	0
	軽自動車税 （環境性能割）	11,983,700	11,983,700	0	0	100.00	0
	軽自動車税（種別割）	306,221,800	302,878,596	0	3,414,604	98.88	71,400
	市たばこ税	993,655,307	993,655,307	0	0	100.00	0
	都市計画税	997,765,500	993,374,817	0	4,458,745	99.55	68,062
	計	21,249,396,399	21,115,743,218	106,700	135,686,929	99.36	2,140,448
滞 納 繰 越 分	個人市民税	187,422,256	93,026,342	10,573,048	83,917,097	49.58	94,231
	法人市民税	8,961,728	6,281,428	1,143,500	1,536,800	70.09	0
	固定資産税	105,424,679	52,957,366	8,083,966	44,542,078	50.08	158,731
	軽自動車税（種別割）	8,837,472	3,372,723	516,950	4,947,799	38.16	0
	都市計画税	11,403,423	5,728,215	874,414	4,817,963	50.08	17,169
	計	322,049,558	161,366,074	21,191,878	139,761,737	50.02	270,131
合 計	21,571,445,957	21,277,109,292	21,298,578	275,448,666	98.62	2,410,579	

(注) 1 収入済額には還付未済額を含んでいます。

2 収入割合は、(収入済額－還付未済額)÷調定額です。(小数点以下第3位四捨五入)

滞納繰越分収入済額の内訳は次のとおりです。

区 分	収 入 済 額			合 計
	平成30年度分以前	令和元年度分	令和2年度分	
個人市民税	18,283,303 ^円	21,079,315 ^円	53,663,724 ^円	93,026,342 ^円
法人市民税	271,328	669,500	5,340,600	6,281,428
固定資産税	10,427,263	9,523,601	33,006,502	52,957,366
軽自動車税（種別割）	737,339	955,974	1,679,410	3,372,723

都市計画税	1,127,880	1,030,135	3,570,200	5,728,215
-------	-----------	-----------	-----------	-----------

地方譲与税

1 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、226,932,000円が交付され、対前年度比1.34パーセントの増となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令和3年度	1,192,530 ^m	5,685,196 ^{m²}	226,932,000 ^円
令和2年度	1,191,172	5,661,749	223,926,000
差引増減	1,358	23,447	3,006,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

2 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、79,370,000円が交付され、対前年度比3.12パーセントの増となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令和3年度	1,192,530 ^m	5,685,196 ^{m²}	79,370,000 ^円
令和2年度	1,191,172	5,661,749	76,965,000
差引増減	1,358	23,447	2,405,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

3 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を算定基礎として、12,681,000円が交付され、対前年度比0.81パーセントの減となりました。

令和3年度	令和2年度	差引増減
12,681,000円	12,784,000円	△103,000円

利子割交付金

利子割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、13,608,000円が交付され、対前年度比18.17パーセントの減となりました。

令和3年度	令和2年度	差引増減
13,608,000円	16,630,000円	△3,022,000円

配当割交付金

配当割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、132,984,000円が交付され、対前年度比51.54パーセントの増となりました。

令和3年度	令和2年度	差引増減

132,984,000円	87,754,000円	45,230,000円
--------------	-------------	-------------

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、157,611,000円が交付され、対前年度比50.47パーセントの増となりました。

令和3年度	令和2年度	差引増減
157,611,000円	104,747,000円	52,864,000円

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人事業税を算定基礎として、252,023,000円が交付され、対前年度比100.40パーセントの増となりました。

令和3年度	令和2年度	差引増減
252,023,000円	125,762,000円	126,261,000円

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、人口及び従業者数を算定基礎として、3,584,886,000円が交付され、対前年度比8.17パーセントの増となりました。

区分	一般財源分	社会保障財源分	交付金額
令和3年度	1,746,490,000円	1,838,396,000円	3,584,886,000円
令和2年度	1,681,752,000	1,632,239,000	3,313,991,000
差引増減	64,738,000	206,157,000	270,895,000

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市に所在するゴルフ場に係る利用税の10分の7にあたる33,884,800円が交付され、対前年度比25.37パーセントの増となりました。各ゴルフ場別の交付金は次のとおりです。

区分	総面積	左のうち当市に所在する面積	当市に係る利用税	交付金額
霞ヶ関カンツリー倶楽部	1,349,832㎡	280,000㎡	6,019,381円	4,213,565円
東京ゴルフ倶楽部	801,761	781,946	18,150,846	12,705,591
武蔵カントリー倶楽部 (笹井コース)	678,833	638,144	24,236,636	16,965,644
令和3年度	2,830,426	1,700,090	48,406,863	33,884,800
令和2年度	2,830,426	1,700,090	38,611,922	27,028,341
差引増減	0	0	9,794,941	6,856,459

環境性能割交付金

環境性能割交付金は、道路の延長及び面積を算定基礎として41,619,070円が交付され、対前年度比3.72パーセントの減となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 3 年 度	1,192,530 ^m	5,685,196 [㎡]	41,619,070 ^円
令 和 2 年 度	1,191,172	5,661,749	43,228,770
差 引 増 減	1,358	23,447	△1,609,700

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、令和3年3月31日現在における、自衛隊が使用している国有財産の価格及び市の財政状況を算定基礎として、638,797,000円が交付され、対前年度比0.12パーセントの減となりました。

区 分	資 産 価 格	交 付 金 額
令 和 3 年 度	144,223,192,722 ^円	638,797,000 ^円
令 和 2 年 度	143,678,066,588	639,585,000
差 引 増 減	545,126,134	△788,000

地方特例交付金

1 減収補てん特例交付金

減収補てん特例交付金は、住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするための財政措置で、154,863,000円が交付され、対前年度比4.68パーセントの減となりました。

令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	差 引 増 減
154,863,000円	162,469,000円	△7,606,000円

2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置による減収額を補てんするもので、127,301,000円が交付され、対前年度比は皆増となりました。

令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	差 引 増 減
127,301,000円	—	皆増

地方交付税

1 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った場合に交付されるものであり、3,320,832,000円が交付され、対前年度比70.09パーセントの増となりました。

区 分	基準財政需要額		基準財政収入額		交付金額
	算出額	錯誤額	算出額	錯誤額	
令和3年度	22,015,353,000 円	0 円	18,694,521,000 円	0 円	3,320,832,000 円
令和2年度	21,509,703,000	△36,531	19,546,271,000	△19,685	1,952,443,000
差引増減	505,650,000	36,531	△851,750,000	19,685	1,368,389,000

(注) 交付金額＝交付基準額（基準財政需要額－基準財政収入額）－調整額（基準財政需要額×調整率）

2 特別交付税

特別交付税は、地域的な特殊事情や災害等の特別な財政需要等に対する措置として交付されるものであり、205,109,000円が交付され、対前年度比3.47パーセントの減となりました。

令和3年度	令和2年度	差引増減
205,109,000円	212,490,000円	△7,381,000円

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を算定基礎として、17,337,000円が交付され、対前年度比0.68パーセントの減となりました。

令和3年度	令和2年度	差引増減
17,337,000円	17,456,000円	△119,000円

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、149,648,021円であり、対前年度比23,994,691円、19.10パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
老人ホーム入所者負担金	8,571,375 円	8,571,375 円	0 円	0 円
民間保育園保護者負担金	141,814,420	133,259,290	3,184,040	5,371,090
日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金	4,151,435	4,151,435	0	0

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、使用料544,437,987円、手数料274,237,500円、合計818,675,487円であり、対前年度比53,007,650円、6.92パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	行 政 財 産 使 用 料	17,962,431 ^円	17,906,544 ^円	0 ^円	55,887 ^円
	駐 車 場 使 用 料	9,098,600	9,098,600	0	0
	公 立 保 育 所 使 用 料	77,625,990	72,738,160	2,229,300	2,658,530
	道 路 占 用 料	124,122,905	124,122,905	0	0
	市 営 住 宅 使 用 料	202,368,600	196,444,500	0	5,924,100
	市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	5,618,600	5,576,600	0	42,000
	学 童 保 育 室 使 用 料	93,114,900	91,449,560	0	1,665,340
	公 民 館 等 使 用 料	11,268,480	11,268,480	0	0
手 数 料	総 務 手 数 料	43,049,780	43,049,780	0	0
	畜 犬 登 録 手 数 料	4,254,370	4,254,370	0	0
	廃 棄 物 処 理 手 数 料	211,441,400	211,441,400	0	0
	開 発 行 為 許 可 等 申 請 手 数 料	6,507,970	6,507,970	0	0

国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、12,238,281,880円で、対前年度比48.51パーセントの減となりました。

区 分	決 算 額	国 庫 負 担 金	国 庫 補 助 金	国 庫 委 託 金
令 和 3 年 度	12,238,281,880 ^円	6,631,017,163 ^円	5,569,642,379 ^円	37,622,338 ^円
令 和 2 年 度	23,767,864,047	5,811,731,837	17,915,702,404	40,429,806
差 引 増 減	△11,529,582,167	819,285,326	△12,346,060,025	△2,807,468

県支出金

県支出金の収入済額は、3,088,026,912円で、対前年度比10.89パーセントの減となりました。

区 分	決 算 額	県 負 担 金	県 補 助 金	県 委 託 金
令 和 3 年 度	3,088,026,912 ^円	2,196,186,832 ^円	572,160,285 ^円	319,679,795 ^円
令 和 2 年 度	3,465,444,621	2,107,873,196	1,028,357,998	329,213,427
差 引 増 減	△377,417,709	88,313,636	△456,197,713	△9,533,632

財産収入

財産収入の収入済額は、648,824,660円で、対前年度比517,155,048円、392.77パーセントの増となりました。内訳は、財産運用収入17,118,369円、財産売払収入631,706,291円でした。これは、市有土地の売払収入の増によるものです。

寄附金

寄附金の収入済額は、101,418,318円で、対前年度比42,440,405円、71.96パーセントの増となりました。主なものは、公共施設整備事業等寄附金31,300,000円、一般寄附金20,753,921円、障害者福祉事業寄附金11,070,000円、児童福祉事業寄附金10,071,772円でした。

繰入金

繰入金の収入済額は、2,493,467,618円で、対前年度比838,884,722円、25.17パーセントの減となりました。主なものは、財政調整基金繰入金1,000,000,000円、土地開発基金繰入金754,967,788円でした。

繰越金

繰越金の収入済額は、1,594,415,422円で、対前年度比1,062,220,594円、199.59パーセントの増となりました。

諸収入

諸収入の収入済額は993,996,304円で、対前年度比26,094,446円、2.70パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
小口融資貸付金元金収入	110,000,000 ^円	110,000,000 ^円	0 ^円	0 ^円
奨学金貸付金元金収入	44,655,520	31,802,730	0	12,852,790
後期高齢者保健事業受託収入	76,172,466	76,172,466	0	0
都市競艇事業収益金	50,000,000	50,000,000	0	0
生活保護費返還金	69,856,735	13,984,257	12,910,727	42,961,751
回収有価物売払収入	100,736,120	93,153,420	0	7,582,700

市債

市債の収入済額は、4,277,554,000円で、対前年度比1,005,689,000円、30.74パーセントの増となりました。借入状況は、次のとおりです。

区 分	事 業 名	借 入 先	借 入 金 額	利 率	償 還 期 間	備 考
総務債	市庁舎設備等改修事業	埼 玉 県	30,000,000 ^円	0.09%	12(2) ^年	
民生債	旧地域活動支援センターコパン解体事業	埼 玉 県	16,200,000	0.005	5(1)	
土木債	道路修繕事業	埼 玉 県	11,500,000	0.09	12(2)	
	道路修繕事業	地方公共団体 金 融 機 構	22,100,000	0.03	5(1)	
	入曽駅周辺整備事業	埼玉りそな 銀 行	493,400,000	0.339	15(3)	
	狭山市駅加佐志線整備事業	埼玉りそな 銀 行	58,600,000	0.339	15(3)	
	笹井柏原線整備事業	地方公共団体 金 融 機 構	145,100,000	0.30	15(3)	
	道路修繕事業（繰越事業）	地方公共団体 金 融 機 構	38,100,000	0.20	10(1)	(注1)
	狭山市駅加佐志線整備事業（繰越事業）	埼玉りそな 銀 行	248,500,000	0.169	10(1)	(注1)
	笹井柏原線整備事業（繰越事業）	埼玉りそな 銀 行	108,700,000	0.169	10(1)	(注1)
消防債	防災行政無線デジタル化事業	地方公共団体 金 融 機 構	26,800,000	0.20	10(1)	
教育債	中学校職員トイレ改修事業	埼玉りそな 銀 行	26,200,000	0.169	10(1)	
	武道館整備事業	埼 玉 県	157,100,000	0.09	12(2)	
	小学校職員トイレ改修事業（繰越事業）	埼玉りそな 銀 行	60,200,000	0.169	10(1)	(注1)
	中学校トイレ改修事業（繰越事業）	埼玉りそな 銀 行	113,100,000	0.169	10(1)	(注1)
	武道館整備事業（繰越事業）	埼玉りそな 銀 行	108,300,000	0.339	15(3)	(注1)
臨時財政 対策債	臨時財政対策債	財 務 省	2,097,876,000	0.07	20(3)	(注2)
	臨時財政対策債	地方公共団体 金 融 機 構	515,778,000	0.30	20(3)	(注2)

- ※ 償還期間の欄の（ ）内は据置期間です。
(注1) 前年度の事業に繰越しがあり、当該事業の財源に充てるために借入したものです。
(注2) 臨時財政対策債は、10年が経過した時点で、その時の金利水準に基づき利率が見直されます。